

# 社会保障関係費は 35兆8千億円あまりに

政府は12月21日、2021年度の一般会計予算案を閣議決定した。予算規模は106兆6097億円で、このうち社会保障関係費は、前年から1507億円増の35兆8421億円となった。

20年度第3次補正予算と合わせて編成され、「感染拡大防止に万全を期」しつつ、「中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応」する予算と位置づけている。

予期せぬ状況の変化に備え、20年度において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応の予備費5兆円を確保しているほか、21年度予算でも同様の予備費5兆円を措置している。

また、「骨太方針」に基づき歳出改革を継続。職員の処遇改善にも配慮した介護報酬改定（+0.70%・196億円）、障害福祉サービス等報酬改定（+0.56%・86億円）の実施に必要な経費を確保しつつ、毎年薬価改定の実現により国民負担を軽減（-1001億円）し、社会保障関係費の実質的な伸びを、高齢化による増加分に収めたとしている。

## ■医療は前年比減に

厚生労働省は同日、厚労省分の21年度予算案の概要を発表した。

社会保障関係費の厚労省分は、前年より1609億円増の32兆7928億円となった。

内訳は、年金が1598億円増の12兆6213億円、医療が同1875億円減の12兆799億円、介護が同824億円増の3兆4862億円、福祉等が464億円増の4兆4976億円、雇用が598億円増の1078億円となった。

厚労省は、予算案の重点事項として、以下を掲げた。

- ① ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築
- ② 雇用就業機会の確保
- ③ 「新たな日常」の下での生活支援

①では、感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保に、3次補正で1兆6442億円、21年度当初予算で533億円を充てる。

ここには、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援などが含まれる。

## 診療報酬部分の 事業税非課税は検討事項に

政府は12月21日、2021年度の税制改正大綱を閣議決定した。厚生労働省は同日、厚生労働省関係の税制改正の概要を公表した。「健康・医療」のカテゴリーでは、以下の7項目が取り上げられたほか、2項目が検討事項とされた。

- ▼ 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の延長に伴う税制上の所要の措置
- ▼ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長および拡充
- ▼ 医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等
- ▼ 地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設
- ▼ 社会医療法人の認定要件の特例的取り扱い
- ▼ 薬機法改正による課徴金納付命令の導入に伴う所要の措置
- ▼ セルフメディケーション推進のための一般用医薬品等に関する所得控除制度の延長および拡充

### 【検討事項】

- ▼ 社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続
- ▼ 医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続

また、「医療保険」のカテゴリーでは、「医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置」が盛り込まれた。

## 専門医更新は e-ラーニングとe-テスト

日本専門医機構（理事長＝寺本民生・帝京大学臨床研究センター長）は12月21日、定例記者会見を開き、専攻医登録の2次募集の応募状況を報告した。

2021年度の基本領域19領域の1次募集は11月4日から11月16日に実施され、事前の登録者8908人に対して応募総数は8742人。

11月末時点での採用決定者は8417人となった。そのうち、プログラム制が8311人、カリキュラム制が106人だった。

また、通常枠が7988人、連携枠327人、地域枠が71人、精神保健指定医枠が5人、臨床研究医枠が26人だった。

12月1日から12月14日の期間で実施した2次募集では690人が応募していた。

会見で寺本理事長は、専門医制度と医師偏在について、「この3年間でシーリングを行った結果、都市部から周辺県への分散効果は認められたが、東北地方など遠隔地への波及効果は全くなかった。9割が専門医を目指す状況下で、専門医制度が地域医療に影響を及ぼすというのも、致し方ないこと」などとコメントした。

また、来年度の晩夏から秋にかけて誕生するとみられる新たな専門医が、資格更新をする5年後（26年度）に向けて、資格更新の仕組みづくりにも取りかかっているとした。

寺本理事長は「新薬や新しい医療技術の進展など、さまざまな医療の変化に対する専門医の質を担保する必要がある」とし、e-ラーニングとe-テストを課す考えも示した。同機構は、現在各領域学会と統一性のある更新審査ができるように検討を進めている。透明性、公平性を保った審査を行うために、共通のプラットフォームを示す意向だという。各領域学会は今後、共通のプラットフォームにのせた仕組みを構築することになる。学会として独自に審査のシステムが準備できない場合は、「同機構が提供することも含めて支援を考えたい」とした。

医療情報④  
医療  
9団体

## COVID-19 感染拡大で 「医療緊急事態宣言」

四師会（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会）と四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）、東京都医師会は12月21日、合同で「医療緊急事態宣言」を発表した。宣言では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、「国民が通常の医療を受けられなくなり、全国で必要なすべての医療提供が立ち行かなくなります」と指摘。医療崩壊を防ぐため重要なのは、「新たな感染者を増やさないこと」とし、「このクリスマスや年末年始が、今後の日本を左右するといっても過言ではありません」とした。そのうえで、医療従事者を含めたすべての日本国民が一致団結し、COVID-19を打破する意を決するときは今だとして、以下を宣言している。

- ▼私たちは、国や地方自治体に国民への啓発並びに医療現場の支援のための適切な施策を要請します。
- ▼私たちは、国民の生命と健康を守るため、地域の医療および介護提供体制を何としても守り抜きます。
- ▼私たちは、国民の皆様に対し、引き続き徹底した感染防止対策をお願いします。

医療情報⑤  
会見で  
田村厚労相

## 変異型ウイルスへの対応、 早急に検討

田村憲久厚生労働相は、12月21日の閣議後の記者会見で、英国で感染が広がっているとされる変異型の新型コロナウイルスについて記者からの質問に答え「どう対応すべきか早急に検討し、実施したい」などと述べた。

田村厚労相は、変異型ウイルスについて「報道ベースでしか確認できていない」と説明。

「外務省を通じて確認中」としたうえで、「しっかりと情報を確認したうえで、専門家の方々と相談をし、どういう対応をすべきか早急に検討し、実施したい」などと述べた。

医療情報⑥  
日本病院会  
公表

## 看護必要度Ⅱソフト、ベンダー 間の差異「一定の範囲内」

日本病院会（日病、相澤孝夫会長）は12月18日、2020年度厚生労働科学特別研究事業「重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究」の中間報告を公表した。

2018年度診療報酬改定で新たに導入された「重症度、医療・看護必要度Ⅱ」について、10を超えるベンダーが計算ソフトを開発している。しかし、数値算出に使用するファイル（EF・H・様式1）がベンダーによって異なるため、算出される該当患者割合に差が生じるという指摘があった。研究は、差異が生じる原因分析を行い、それに基づいて妥当性の検証を行った後、各医療機関が最適な計算ソフトを導入するための指針を策定することが目的。

計算アルゴリズムの検証結果として、研究班は、以下などとした。

- ▼入院患者延数に若干のバラツキが認められるが、これは対象患者数をHファイルから読み込むか、EFファイルの急性期一般入院基本料を算定する患者から読み込むかで、各種の計算ソフト間で差が生じている。本来は、この該当患者割合（延べ患者数、基準該当患者数）は完全に一致しなければならない数字であり、各種の計算ソフトでの改善が望まれる。
- ▼各ベンダーにおける重症度、医療・看護必要度Ⅱの基準を満たす患者の割合は、29の調査病院、7～9月の3カ月全データにおいて、その最大差は0.6%であり、一定の範囲内に収束していた。

そのうえで、「詳細に検討すると、ベンダー間でそれぞれの該当患者数に差があり、より細かな要因については今後検証をする必要があると考えられる」と結論づけている。

## 急性期以外での COVID-19 対応に配慮求める

日本慢性期医療協会（日慢協、武久洋三会長）は 12 月 21 日、厚生労働省に対し、要望書「新型コロナウイルス感染症に対する一般病棟以外の病棟での治療について」を提出した。

要望では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）患者は至る所、地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟、医療療養病棟、老健、特養などでも発生していると指摘。これらの患者について、COVID-19 を受け入れている急性期病院に転院を依頼しても、すぐに受け入れとはならず、慢性期病院等で引き続き入院することを余儀なくされる場合が増えているとした。

そうした場合、「病棟の一部を閉鎖してゾーニングを行い、感染症関連の薬剤や物品を揃え、医師、看護師をはじめとする医療スタッフを追加」する必要があるとし、「資源的にも費用的にも大変厳しい」と訴えた。そのうえで、一般病床以外の病床で COVID-19 患者を直接治療している場合、「しかるべき対応」を求めている。

## 「強力な対応」求め 緊急メッセージ

東京都病院協会（都病協、猪口正孝会長）は 12 月 18 日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に関して「現在、東京都では医療崩壊直前です」とする緊急メッセージを、ウェブサイト上で公表した。メッセージではまず、以下としたうえで、「①、②を回避するためには感染者数を短期間で激減させるしか方法はありません。

それには、緊急事態宣言やロックダウンに匹敵する極めて強力な対応を行うことが不可欠です」と結んでいる。

- ①現状のまま感染者が増え続け、東京都で 1 日 1,000 人を超えるような事態になれば、適切な医療を受けられず死亡する人が出てくることが高い確率で予想されます。
- ②医療従事者、特に看護師が疲弊しきってきています。診療の現場での疲労に加え、感染を外部から持ち込むことによる病院内での集団感染を予防するため、10 ヶ月以上の長期にわたり私生活を強く規制されています。私権の制限に相当する状況です。もちろんほとんどの看護師は GO TO キャンペーンは利用できない状況にあります。

## 地ケア入院料、一般・療養 それぞれから届け出可

厚生労働省は 12 月 22 日付で、「疑義解釈資料の送付について（その 47）」を、地方厚生（支）局と都道府県に宛てて事務連絡した。地域包括ケア病棟入院料について、療養病床からの届け出は 1 病棟に限るとされているが、同一の保険医療機関で療養病床と一般病床それぞれで地域包括ケア病棟入院料を届け出することは可能とした。ただし、療養病床から届け出ることができるのは 1 病棟とした。また、「鼻咽頭ぬぐい液または鼻腔ぬぐい液中の A 型インフルエンザウイルス抗原および B 型インフルエンザウイルス抗原の検出」を使用目的として 12 月 22 日付で薬事承認された「ルミパルスプレスト Flu-A&B」（富士レビオ）について、同日から保険適用となるとした。さらに、「鼻咽頭ぬぐい液または鼻腔ぬぐい液中の A 型および B 型インフルエンザウイルス RNA の検出」を使用目的として 12 月 21 日付で薬事承認された「ジーンキューブ FluA/B」（東洋紡）は、同日から保険適用となるとした。

## ワクチン接種のための変更、 届け出省略も可

厚生労働省は 12 月 17 日付で、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取り扱いについて」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する医療機関が、一時的に診療時間や診療日を変更する場合には、医療法に基づく変更の届け出は省略して差し支えないとした。

また、医療機関以外の会場等を活用する場合は、診療所開設に係る手続きが必要となるが、「医療機関外の場所で行う健康診断等の取り扱いについて」（1995 年 11 月 29 日健政発第 927 号厚生省健康政策局長通知）に定める要件に該当する場合には、一部手続きを簡素化して実施することが可能とした。

なお、上記通知に示す実施計画は、適切な時期に事後的に行って差し支えないとしている。

## COVID-19 自費検査、 医療機関や提携検査機関を推奨

厚生労働省は 12 月 18 日付で、「新型コロナウイルス感染症に関する自費検査について（情報提供）」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

社会経済活動のなかで本人等の希望により自己負担で実施する新型コロナウイルス検査（自費検査）について、陽性だった場合に、医師の診断を受けなければ保健所等への届け出につながらないことから、医療機関または提携医療機関をもつ検査機関で受けることが望ましいとした。また、医師による診断を伴わない検査を提供する検査機関においては、あらかじめ提携医療機関を決めておくよう求めている。

さらに、自費検査を提供する検査機関に対しては、医師の診断に用いられるよう精度管理を適切に行うよう求めている。

医療情報<sup>⑫</sup>  
12月23日  
現在

## 日本国内の感染者、20万人超え、死者は3000人目前

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、12月23日零時時点で、前日より2683人増えて、合わせて20万3113人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港検疫が1797人、国内事例が20万1301人。

国内の死者は、前日から50人増えて2994人となった。すでに退院している人は、前日より2773人増えて17万2115人となった。入院治療を要する2万7017人のうち、人工呼吸器を使用または集中治療室に入室している重症者は、前日から1人減って619人だった。

12月21日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は481万6998件だった。12月23日零時時点での都道府県別の感染者数は、東京都が5万2382人（死亡568人）で最も多く、次いで大阪府の2万7500人（死亡502人）、神奈川県が1万7387人（死亡242人）、愛知県の1万4219人（死亡168人）、北海道の1万2381人（死亡401人）などとなっている。

### ■感染者100万人超え、16カ国に

厚労省のまとめ(図表)によると、12月23日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が1823万人あまりに達し、死者数は32万人あまりとなった。インドでは感染者が約1010万人となり、死亡者は14万6000人あまりとなっている。ブラジルでは感染者数が約732万人、死者は約18万8000人。

このほか感染者が100万人を超えているのは、ロシア、フランス、英国、トルコ、イタリア、スペイン、ドイツ、アルゼンチン、コロンビア、メキシコ、ポーランド、イラン、ウクライナの合わせて16カ国、10万人を超えているのは日本を含め、合わせて74カ国。感染者が1万人を超えているのは125カ国だった。ヨーロッパでは、ロシアで感染者が約288万人に達したほか、フランスでも約255万人となっている。英国やイタリアでも引き続き感染

者が増加しており、それぞれ約 212 万人、約 198 万人となった。さらに、ドイツでも感染者が約 157 万人となったほか、ポーランドで約 121 万人、ウクライナで約 101 万人となっている。中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで感染者が約 156 万人、コロンビアで約 153 万人となっている。さらに、メキシコでは約 134 万人、ペルーでは約 100 万人の感染が確認されている。アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 68 万人となったほか、バングラデシュで約 50 万人、フィリピンで約 46 万人となっている。中東地域では、イランで感染者が約 117 万人となったほか、イラクでも約 59 万人となっている。

アフリカ諸国では、南アフリカでの感染者は約 94 万人。また、モロッコで感染者が約 42 万人となっているほか、エジプト（表外）で約 12 万 7000 人、チュニジア（表外）で約 12 万 3000 人、エチオピア（表外）で約 12 万人となっている。

### (図表3)国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	18,230,242	322,765	カナダ	525,585	14,444
インド	10,099,066	146,444	バングラデシュ	503,501	7,329
ブラジル	7,318,821	188,259	フィリピン	462,815	9,021
ロシア	2,878,382	51,274	パキスタン	462,814	9,557
フランス	2,547,577	61,821	モロッコ	420,648	7,030
英国	2,116,609	68,409	スイス	418,266	6,924
トルコ	2,062,960	18,602	スウェーデン	389,439	8,167
イタリア	1,977,370	69,842	イスラエル	382,487	3,136
スペイン	1,829,903	49,520	ポルトガル	378,656	6,254
ドイツ	1,570,371	28,096	サウジアラビア	361,359	6,139
アルゼンチン	1,555,279	42,254	オーストリア	342,226	5,540
コロンビア	1,530,593	40,931	セルビア	307,827	2,782
メキシコ	1,338,426	119,495	ハンガリー	306,368	8,462
ポーランド	1,214,525	25,783	ヨルダン	279,892	3,627
イラン	1,170,743	54,003	ネパール	255,236	1,798
ウクライナ	1,007,627	17,535	パナマ	217,202	3,632
ペルー	998,475	37,173	ジョージア	212,526	2,182
南アフリカ	940,212	25,246	エクアドル	206,364	13,949
オランダ	721,429	10,720	アゼルバイジャン	205,877	2,294
インドネシア	678,125	20,257	クロアチア	197,323	3,328
チェコ	635,414	10,562	アラブ首長国連邦	195,878	642
ベルギー	629,109	18,821	ブルガリア	194,271	6,879
ルーマニア	598,792	14,636	カザフスタン	193,503	2,677
チリ	589,189	16,217	ベラルーシ	177,274	1,341
イラク	586,503	12,725	ドミニカ共和国	161,930	2,398